

地域密着型金融の取組み状況

平成26年度

(平成26年4月～平成27年3月)



四国銀行



- ◆ **地域密着型金融の推進について** ……P 2
- ◆ **地域密着型金融の推進態勢** ……P 3
- 【平成26年度の主な取組み】
- ◆ **お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮** ……P 4
- ◆ **地域の面的再生への積極的な参画** ……P13
- ◆ **地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信** ……P19



当行は、長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供を通じて地域経済の活性化へ貢献していくことが、地域金融機関の使命と考えております。

ー昨年4月からスタートした、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、「お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」「地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信」を推進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

中期経営計画

「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」

～真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現を目指して～

IV 財務力の向上



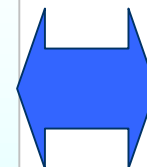
III 高い金融サービス力の発揮



I 組織をダイナミックに変える



II ヒトと意識をダイナミックに変える



地域密着型金融の推進

◆お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・専門部署の拡充等による営業店支援態勢の強化
- ・プロフェッショナル人財の育成
- ・お客さまとの接点の強化
- ・最適なソリューションの提供
- ・成長分野への積極支援
- ・お客さまの経営改善支援への取組み強化

◆地域の面的再生への積極的な参画

＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・高知県産業振興計画との連携強化
- ・地方公共団体との連携強化
- ・四銀経営塾の開講

◆地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・お客さまへの情報発信力の強化



広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

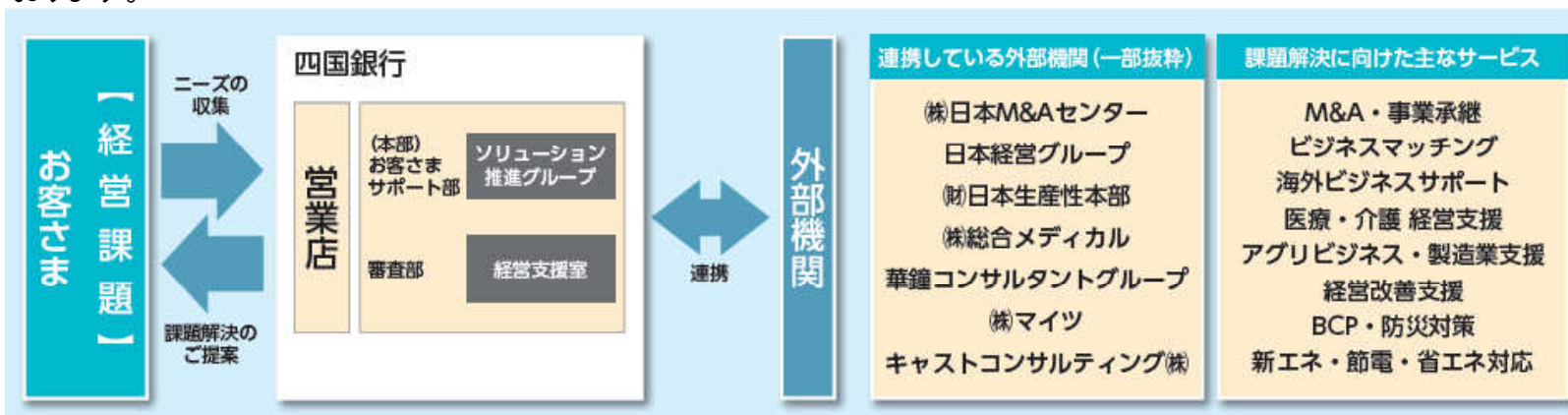
地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣本州地域にも充実した店舗網を展開しており、広域な店舗ネットワークの強みを活かした情報収集やビジネスマッチング領域の拡大を図っております。



業務斡旋受付件数(平成26年度)
463件

組織体制 ・ 外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制、外部機関(外部専門家)との連携により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。





創業・新規事業開拓の支援

地場産業の支援を目的として設置しているお客さまサポート部「ソリューション推進グループ」には、医療、介護、製造業等の業種別支援担当を設置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援融資制度や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。

創業・新事業支援融資実績(平成26年度)	
件数	金額
43件	1,250百万円

成長段階における支援

当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客さまを積極的に支援しております。

■ 成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資」として積極的に取り組んでおります。



成長分野応援融資実績(平成26年度)	
件数	金額
372件	41,519百万円

当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出



■ 新エネルギーや節電・防災対策への取組み

お客様サポート部内に「新エネ・防災サポートデスク」を設置しております。

新産業・新市場創出の成長戦略に掲げられている「新エネルギー事業」、東日本大震災以降、地域の喫緊の課題となっている「防災対策」、緊急事態が発生した際の事業の早期復旧や継続のための「BCP(事業継続計画)」の策定、電力の需給ギャップに配慮した「節電や省エネ」へのお客様の取組みをサポートしております。

<高知県南海トラフ地震対策優良取組事業所認定>

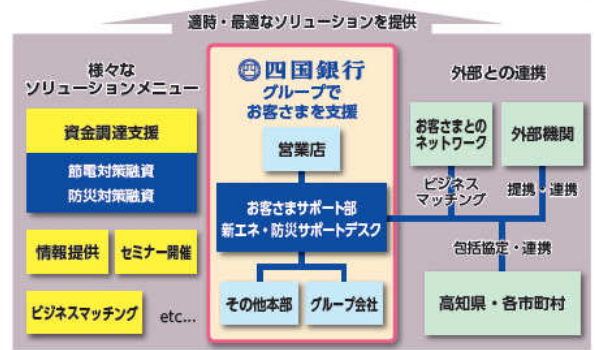
高知県が県内事業者の「南海トラフ地震対策」及び地域住民と協力した防災力底上げへの一層の取組み促進を図る目的でスタートした「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」において、最高ランクの「5つ星」の評価を受けて、認定を取得いたしました。



認定証交付式



地域産業の競争力強化、災害時の被害軽減・経済活動存続



<防災対象融資の拡充>

「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」認定取得者に対して、通常の防災対策融資より金利を優遇するほか、融資上限金額の増額および融資取組期間の伸長を行うなど、「防災対策融資」商品の充実を図っております。

<防災対策私募債の取扱開始>

「南海トラフ地震対策優良取組事業所認定制度」認定取得者や、防災設備導入企業、防災関連商品取扱企業の方々をサポートするために、「防災対策私募債」の取扱いを開始いたしました。

■ ABLへの取組み

ABL(Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法であり、当行では、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の手段として、ABLの活用に取り組んでおります。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々々の状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(平成27年3月末)		
	件数	金額
動産担保	87件	5,907百万円
債権担保	63件	2,430百万円
合計	150件	8,337百万円

■ 医療機関経営支援への取組み

平成27年3月に介護報酬改定をテーマとした医業経営セミナーを開催いたしました。

医業経営コンサルタントとして活躍されている酒井麻由美氏を講師に迎え、改定の重要なポイントや、今後の対応策などをご講演いただきました。当初の募集定員を超えた162名のお客さまにご参加いただき、関心の高さが感じられました。

今後も医療機関、介護事業者さまの課題解決のため、ニーズに応じた情報発信を行ってまいります。



医業経営セミナー

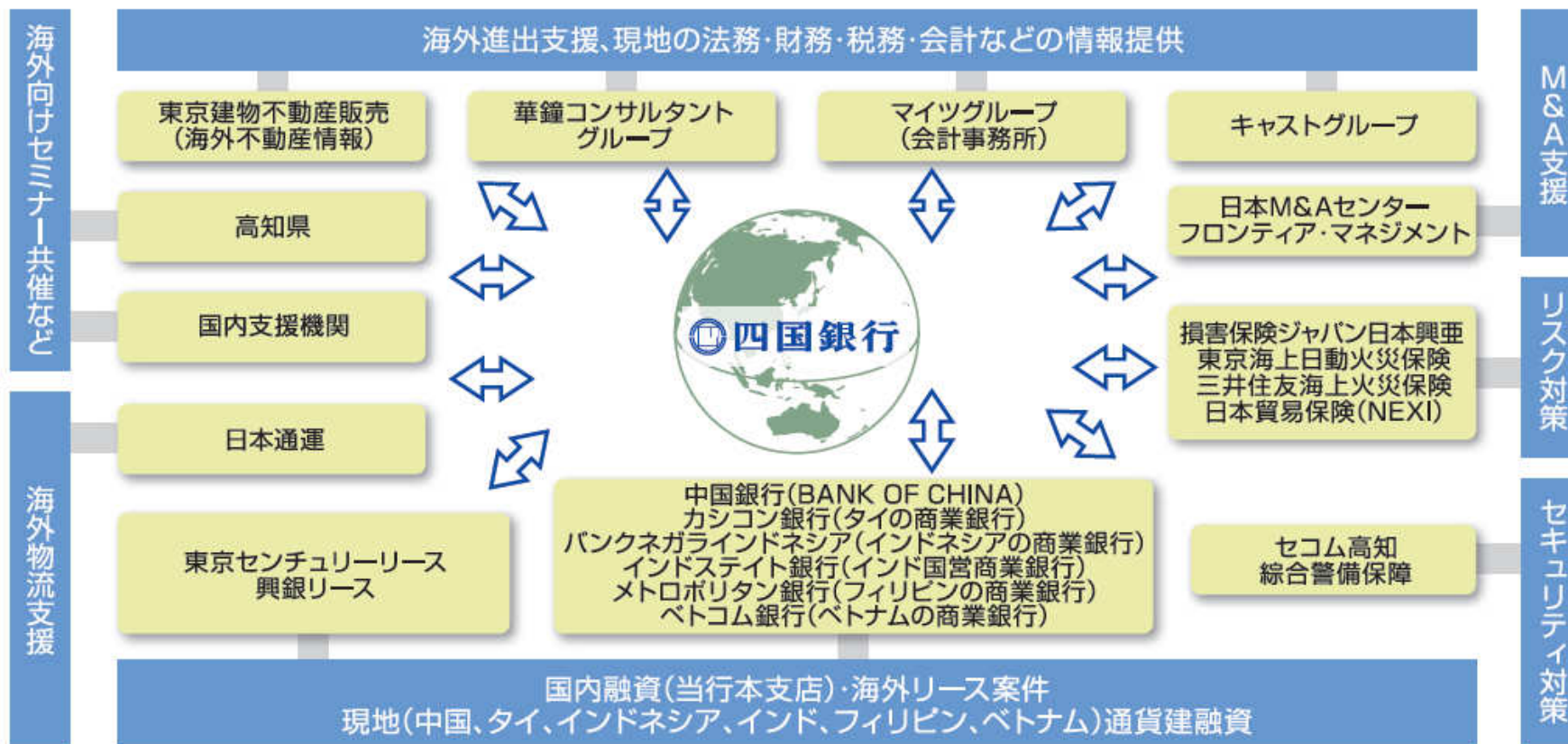


■ 海外進出支援

<海外ビジネスサポートネットワークの強化>

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



＜海外ビジネスセミナーの開催＞

平成26年8月に「ハラルセミナー」、平成27年3月に「海外販路開拓セミナー」を開催いたしました。国内外の環境変化を受けて、海外でのビジネス展開に関心を抱くお客さまは近年増加しております。当行では今後も定期的に海外ビジネスセミナーを開催することで、さまざまな情報発信を行ってまいります。



ハラルセミナー



海外販路開拓セミナー

＜海外商談会への参加＞

平成26年9月に今回で17回目の開催となる地方銀行・自治体など40団体合同での「日中ものづくり商談会」に高知県と連携し、参加いたしました。今年の商談会には取引先4社(内、県内企業3社)が参加し、中国での販路拡大や部品調達など中国企業との活発な商談が行われました。



日中ものづくり商談会





経営改善・事業再生・事業承継等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した「経営支援室」と営業店が一体となって、お客様の経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

平成26年度実績		
経営改善支援取組み率	A/B	14.6%
経営改善支援取組み先数(正常先を除く)	A	460 先
期初債務者数(正常先を除く)	B	3,140 先
ランクアップ率	C/A	11.7%
期末に債務者区分がランクアップした先数(正常先を除く)	C	54 先
再生計画策定率	D/A	46.5%
再生計画を策定した先数(正常先を除く)	D	214 先
中小企業再生支援協議会の活用		34 件
うちメイン行としての案件持込等		25 件

■ 「中小企業支援対策研修」の開催

平成26年7月、10月に高知県内の中小・零細企業の経営改善支援等をサポートしていくため、税務や会計の専門家である「税理士」と、金融や経営改善支援、ソリューション、コンサルティングの立場の「金融機関」(高知銀行・幡多信用金庫・当行)が合同で「中小企業支援対策研修」を開催し、お互いの連携・協力を確認いたしました。

- <研修内容>
- ① 中小・零細企業支援に関して「税理士」と「金融機関」の連携・協力の必要性
 - ② 条件変更等を行った債務者の「債務者評価」や「償却・引当」について
 - ③ 「経営改善支援センター」など、外部専門家と連携した経営改善支援の仕組み 等



中小企業支援対策研修

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客様の顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客様の状況に合わせたサポートを行なっております。

M&A・事業承継相談の受付

お客様の顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客様の状況に合ったサポートをいたしました。

M&A・事業承継相談受付件数(平成26年度)

562件



事業承継セミナー

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案など

<外部提携先>

- (株)日本M&Aセンター
- (株)ストライク
- フロンティア・マネジメント(株)
- 東京共同会計事務所
- (株)エスネットワークス
- 辻・本郷税理士法人
- 大阪中小企業投資育成(株)



M&Aに係る取組み事例紹介(医療M&A)

取組み内容

<経緯>

- 医療法人X会は「充実した高齢者医療」を目指して医療事業と介護事業を提供。地域密着により永年良好な業績を維持していたが、後継者不在を理由に介護事業の運営のみ行い、病院事業を運営する医療法人の譲渡を決意。

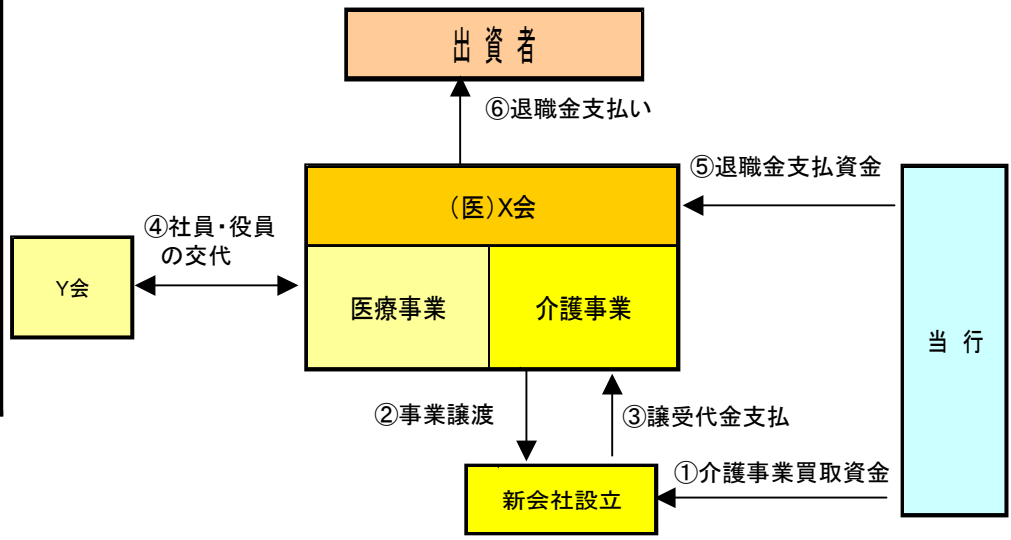
<M&A実現に向けた課題>

- 病院閉鎖を並行して進めていたため、スピード感のある対応が必要であった。
- 医療業界特有の許認可問題などクリアすべき事項が多かった。

<対応>

- 課題を踏まえ、当行単独受託での交渉から日本経営グループとの共同受託を打診。X会の了承も得られ、「提携仲介契約」を締結した上で受託。
- X会担当税理士とともに出資金・退職金支給額算定。案件資料作成後、持込先を選定し本格的な交渉開始。
- 事業拡大ニーズのあったY会で前向きな返答を得て、基本合意契約締結(=大筋合意)。
- 医療審議会による医療法人合併に関する正式認可、譲渡価格合意により合併契約締結。

1. 医療M&Aの特徴
売り手や買い手、取引先は当然として、都道府県等の行政や患者、地域、医療法や医療に関する許認可の枠組みの中で進めていく必要がある。ケースによっては地域の医師会などへの説明が必要な場合もあり。
2. 医療M&A増加の要因
後継者不在でのM&A選択が主たる要因であるが、医師や看護師の確保が困難であることも増加の要因。
3. 医療M&Aの手法
出資持分譲渡、入社・退社方式(ともに持分の定めのある社団医療法人の場合)、事業譲渡、合併(医療法で唯一認められている組織再編手段)などが主な手法。出資持分を他の医療法人が購入することはできないため理事長など個人での購入が必要。そのため、譲渡対価が多額だと個人負担が大きくなるため、役員退職金を活用して買い手の負担を軽減させる手法がとられている。





個人のお客さまへのコンサルティング支援

年金相談会

地域の皆さまの年金手続きのお役にたてるよう「年金相談会」を開催しております。また、各営業店に年金アドバイザーを配置し、年金に関するお客さまのご相談にお応えしております。

個人のお客さま向けに、各種セミナーや相談会を積極的に開催しております。

資産運用セミナー

将来のゆとりある生活設計に向けて、これからの資産形成のご参考にしていただくために、資産運用セミナーを開催し、資産運用の考え方や取扱商品のご案内をしております。

贈与・相続関連サービス

弁護士・税理士等を講師とした「相続対策セミナー」を各地区で開催し、法務・税務・財務等の様々な観点から、お客さまのお役に立てる情報を提供しております。当行の贈与・相続関連サービスには、「遺言信託」「遺産整理業務」「財産承継プランニング」等があり、今後もお客さまの課題の解決やサポートに、より一層取り組んでまいります。

開催実績(平成26年度)		
	開催回数	参加者数
年金相談会	45回	343名
資産運用セミナー	44回	895名

成約件数(平成26年度)	
遺言信託	75件
遺産整理業務	8件

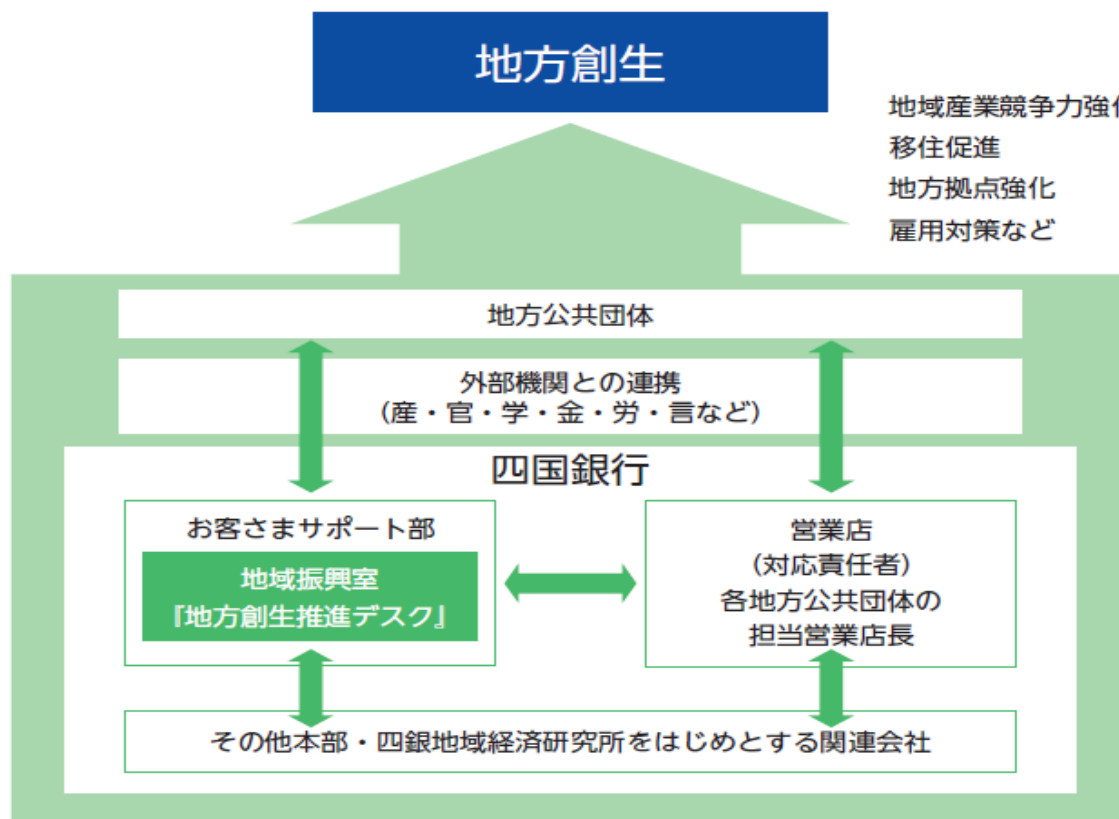


■ 地方創生への取組強化(「地方創生推進デスク」の設置)

平成27年3月に地方創生への取組強化のため、本部内に「地方創生推進デスク」を設置いたしました。

当行は、従前より地場経済の発展が地域金融機関の存立基盤であるとの考えのもと、平成22年3月に高知県と産業振興包括協定を締結し、「高知県産業振興計画」の推進に積極的に協力してまいりました。

政府の掲げる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、各地方公共団体は「地方版総合戦略」の策定が求められています。当行では各地方公共団体の担当営業店長を対応責任者に任命し、「地方創生推進デスク」および「四銀地域経済研究所」をはじめとする関連会社と連携しながら、地方公共団体の「地方版総合戦略」の策定・推進に積極的に協力してまいります。



■ 高知県内6市と「産業振興包括協定」を締結

平成26年6月に須崎市、7月に宿毛市、四万十市、9月に土佐市、10月に室戸市、11月に安芸市と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

当行は、地域経済の発展に貢献し、地域と共に発展することを目指しております。地域金融機関として本協定をもとに、更に関係を強固なものとし、地域の産業振興に貢献できるよう積極的に取り組んでまいります。

<締結日>



須崎市(平成26年6月10日)



宿毛市(平成26年7月14日)



四万十市(平成26年7月24日)



土佐市(平成26年9月24日)



室戸市(平成26年10月2日)



安芸市(平成26年11月18日)

<協力予定事業>

- | | |
|-----------|-------------------|
| ①観光推進事業 | ②外商関連事業 |
| ③農林水産関連事業 | ④企業誘致推進事業 |
| ⑤商業振興事業 | ⑥その他各市の産業振興に関する事業 |



■ 高知県産業振興計画との連携強化

高知県との主な提携・協力事例（平成26年度）

- ・ 高知県のキャンペーン「高知家」への協力
- ・ 高知家漫画家大会議への協力
- ・ 「高知家」まるごと東部博への協力
- ・ 高知県農業振興センターと連携協定締結
- ・ 台湾インバウンド商談会での連携
- ・ 「ものづくり総合技術展」の後援、企画準備等支援
- ・ ソーシャルゲーム企画コンテストによる産業育成支援
- ・ 成長分野育成支援事業への協力、新規事業化支援
- ・ 農業、6次産業化支援
- ・ 産業振興基金、農商工連携基金事業への協力
- ・ 防災関連産業の振興支援
- ・ 観光キャンペーン「リョーマの休日」への協力
- ・ 戦略産業雇用創造プロジェクトへの参画
- ・ 高知県海外ビジネス支援機関協議会への参画
- ・ 移住推進協議会民間サポート部会への参画
- ・ <四銀>経営トップセミナー（女性が活躍できる組織の創り方）の共催 ほか

～「高知家」キャンペーンへの協力を宣言しました～



尾崎正直高知県知事と野村頭取の共同記者会見

高知県産業振興計画支援件数（平成26年度）

133件

高知家2ndシーズンは「高知県のええもん、ぜーんぶおすそわけやき。」！

当行のインターネット専用支店「龍馬支店」では、平成27年3月から高知県特産品を景品とした「龍馬おすそわけ定期預金」を期間限定で発売しております。



高知家のええもん、龍馬支店からもおすそわけやき。



四国銀行 × 高知家
四国銀行は高知家の一員やき。

■ 「四銀 経営塾」の開講

平成26年4月に高知県内の若手経営者、後継者および幹部を対象とした第1期「四銀 経営塾」を開講いたしました。当経営塾では、講義やグループディスカッションを経て、各塾生が経営計画を策定し、塾生同士のリレーションも生まれる等、非常に有意義な取組みとなりました。

平成27年度も第2期塾生21名で開講し、講義を通して塾生が更なる成長を遂げ、企業の発展、地域経済の活性化につなげることを目指しております。



開講式



修了式

■ <四銀>経営トップセミナーの開催

平成26年9月に女性の活躍の場を拡大し高知県経済の活性化につなげるため、包括協定に基づき高知県と共同して、「<四銀>経営トップセミナー」を開催いたしました。

講師には株式会社FeelWorks代表の前川氏をお迎えし、「女性が活躍できる組織の創り方」と題して、「女性の活躍が求められる背景」「多様な人材が活躍できる組織とは」「マネジメント、リーダーシップのあり方」などについてご講演いただきました。



<四銀>経営トップセミナー

■ 台湾インバウンド商談会の開催

平成26年7月に台湾(台北市)にて、四国の地方銀行4行、JTB協定旅館ホテル連盟四国4支部および四国ツーリズム創造機構と連携して、「台湾インバウンド商談会」を開催いたしました。近年、四国を訪れる台湾からの観光客が増加していることから、地域振興の一環として四国経済の活性化のために四国4県の地方銀行が協力して企画し実現いたしました。高知県からは5施設が参加し、高知の魅力をも十分にアピールいたしました。



台湾インバウンド商談会

■ 地産外商・販路拡大支援

高知県内事業者の地産外商、販路拡大を支援するため、高知県と連携し、平成27年2月に東京ビッグサイトにおいて開催された、スーパーを中心とする量販店や卸売業者を対象とする「スーパーマーケット・トレードショー2015」に参加(高知県ブースには50事業者が出展)いたしました。また、同年3月には、幕張メッセで開催された、アジア最大級の国際食品・飲料専門展示会である「FOODEX JAPAN2015」に参加(高知県ブースには33事業者が出展)いたしました。

当行は地域経済の活性化のため、お客さまの販路拡大や、高知県のPRに積極的に取り組むとともに、成長戦略等の各種施策、地域アクションプランの支援を通じ、高知県産業振興計画の推進を後押ししております。



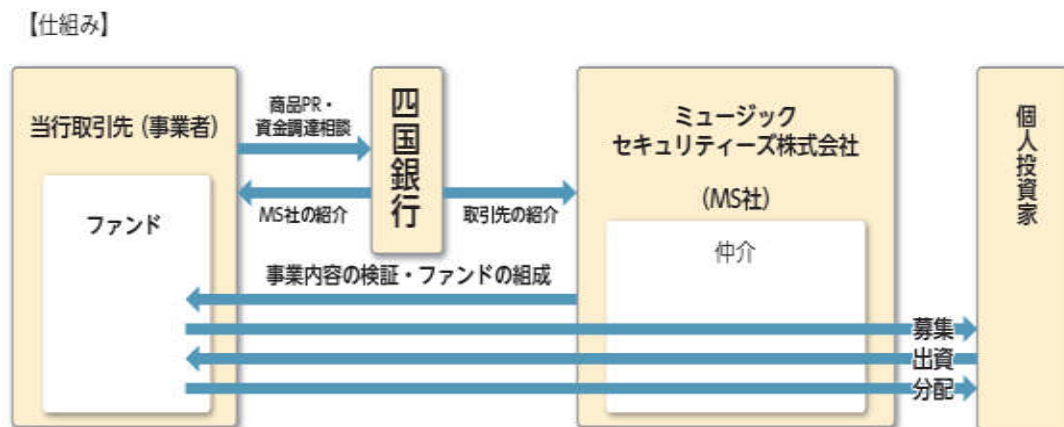
スーパーマーケット・トレードショー2015

FOODEX JAPAN2015



■「地域おこし」の取組み

当行は、ファンド事業を運営するミュージックセキュリティーズ株式会社(平成25年9月に業務提携契約を締結)と協働で、「地域おこし」に取り組んでおります。インターネットを通じて全国の個人投資家から小口の出資を募る仕組み、いわゆるクラウドファンディングを活用した「商品プロモーション」や「資金調達」手法の紹介を通じ、お客さまの事業の成長を後押ししております。



クラウドファンディングに係る取組み事例紹介

地元のブランド米を使った自慢の「米焼酎」で地域を活性化！

平成26年11月、高知県本山町のぼうむ合同会社さまがマイクロ投資ファンドを組成し、ミュージックセキュリティーズのホームページ上で資金募集を開始いたしました。ミュージックセキュリティーズのクラウドファンディングの仕組みを活用した取組みは、高知県内で初めてとなります。

同社は、「お米日本一コンテストinしずおか2010」で最優秀賞を受賞した地元本山町の米「土佐天空の郷」を使い、その米のもつ本来のコクと香りを生かした本格米焼酎「天空の郷」を開発・製造しています。

クラウドファンディングの活用は、資金調達的手段としてだけでなく全国への販路拡大・知名度アップに繋がる手法として選択されました。





地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組み状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に発信しております。



お客さま懇話会による情報発信

平成26年度は、各地区で3回の「お客さま懇話会」を開催。延べ270名以上のお客さまにご参加いただき、当行の歴史や現状とあわせて、地域密着型金融の取組み事例について、野村頭取から説明を行いました。



お客さま懇話会